

社会保障費の国際比較

—SOCX2010ed.にみる諸外国の動向—

国立社会保障・人口問題研究所 企画部

はじめに

平成21年度「社会保障給付費」(2011年10月28日公表)¹⁾では例年のとおり、付録としてOECD基準の社会支出の国際比較を掲載した。しかしOECD Social Expenditure Database(以下SOCXと略)は前年から更新されなかったため、SOCXの各国データの更新は無かった。²⁾

本稿では、まずIでOECDが2011年に刊行したワーキングペーパー(OECD:2011)から2008年の世界金融危機前後の諸外国の動向を紹介する。そしてIIでは、給付費の付録でとりあげている日本を含む6カ国について、政策分野別の1990年～2007年の動向をグラフを示して紹介する。

I OECD諸国の社会支出の動向 (1980年～2012年)

OECD(2011)では第1部で1980年～2012年の間のOECD加盟国の社会支出の動向をまとめている。SOCX2010ed.が2007年までのデータしか収集公表していないため、2008年～2012年については、OECD事務局がほかの資料を参考にしてマクロの推計を試みている。リーマンショックに始まった2008年の世界金融危機を挟む期間の諸外国の動向を見るためである。しかし、日本については

2008年のデータを国立社会保障・人口問題研究所の社会保障給付費をベースに推計し加えているだけで、2009年以降について推計は無い。以下はOECD(2011)の抄訳。

主たる結果：

- 1980年から2007年までの間に公的社会支出は2割増加
国によりさまざまな経緯を経てはいるが、OECD諸国平均でみると、1980年対GDP比率が15.6%だったものが2007年には19.2%になった。
- 保健と年金が公的社会支出で最も大きい政策分野
OECD諸国平均でみると、2007年の公的年金支出GDP比率は7%、保健分野が5.8%、稼働人口むけの所得保障(失業保険や各種手当等)が3.9%、その他の社会サービスは2.1%になっている。
- 公的支出の対GDP比率は2008年～2009年の世界経済の低迷によるGDP成長率の鈍化の影響から2007年は19.2%から2009年22.5%と上昇。この間、財政支出の抑制または経済活動復興など各国の事情の違いによるが公的社会支出が減少した国(ギリシャ・アイスランド・アイルランドなど)があった一方、変化の少なかった国もあった。2012年のOECD諸国の公的社会支出対GDP比率平均は約22%になると見込まれる。

- 2007年に民間社会支出が最も大きかったのは、民間医療保険の規模に影響されたアメリカで対GDP比率で10%を超えた。他の民間社会支出では、年金や雇用主が義務的に負担する障害手当がある。対GDP比率で5%以上の民間社会支出があった国は、カナダ、アイスランド、オランダ、スイス、イギリスであった。
- 欧州諸国では、給付への直接課税や消費税の影響が、そのほかの非欧州諸国より大きく、2007年で対GDP比率で5%だった。公的給付に対する課税規模が最も大きかったのはデンマーク・フィンランド、スウェーデンであった。
- 社会的税制優遇措置（所得控除や税額控除、但し年金給付に対する優遇措置については取扱の合意ができていないため除く）は、給付への直接課税が大きい国にとって影響は少ない。現金給付と同じ役目をしている税制優遇措置がカナダ、フランス、ドイツ、ポルトガルで対GDP比率にしてそれぞれの国の公的社会支出の約1.0%、民間社会支出に対する税制優遇措置ではアメリカが最も多く対GDP比率で1%以上となっていた。
- 純（税控除後）公的社会支出は、公的社会支出ならびに民間社会支出指標で示された規模よりほとんどの国において（例外はオーストラリア、カナダ、日本、韓国、メキシコ、アメリカ）かなり減額された。それは、多くの国で社会給付に対して直接・間接に課税していることが要因である。
- 税制優遇措置や民間社会支出を勘案して総社会支出を各国比較すると、各国間の相違は少なくなる。しかし、純と名目でわずかしか変わらない国（オーストラリア、カナダ、デンマーク、フィンランド、イタリア、日本、オランダ、ポルトガル、イギリス、アメリカ）もある。

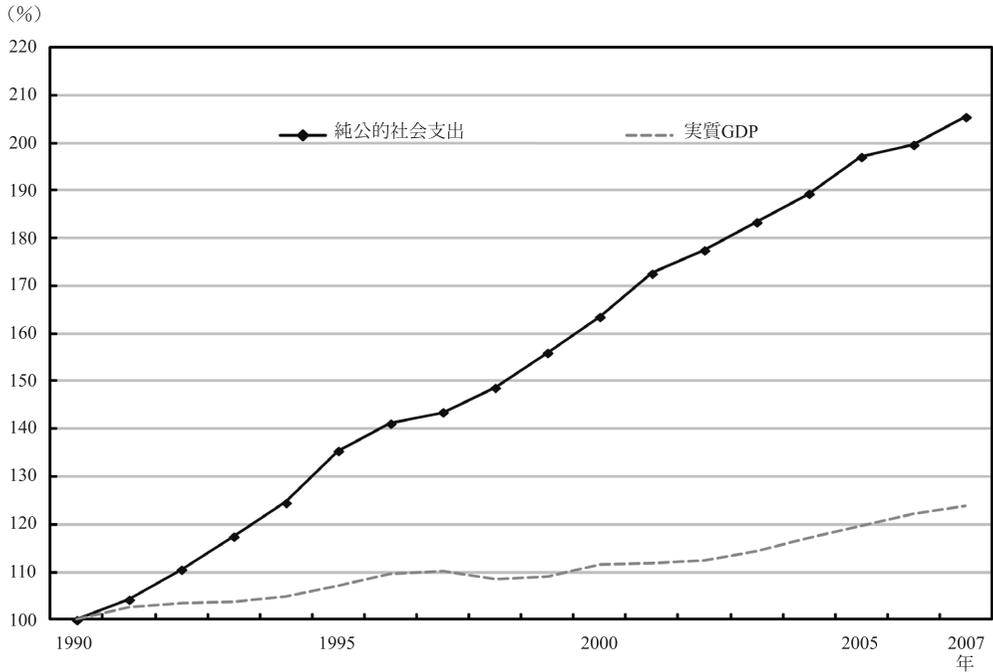
公的社会支出の動向：

公的社会支出の対GDP比率の伸びが大きかったのは1980年代前半と1990年代前半、そして2000年の初めだった。変化が大きかった期間以外はあまり変化がなかった1980年代の対GDP比率は17%付近でとどまり経済が低迷し始めた1990年代はじめには20%だった。ほとんどの国では2007年の対GDP比率は1980年代よりもかなり上昇しているが、例外としては1990年代の経済成長期に障害給付や傷病手当の民営化などを進めて緊縮財政をおこなったアイスランドやオランダはこの間に対GDP比率で4%減少している。一方、4%以上増加した国としては、デンマーク、フィンランド、アイルランド、日本、スペイン、エストニア、アメリカ、イギリスがある。その他の国でオーストラリア、ハンガリー、イスラエル、スイス、ポーランドは、OECDの平均の半分以下と増加が少なかった。

増加の多様な傾向は、退職人口と医療費の増加が要因であり、各国の将来推計人口の動向を踏まえると、引き続き増加傾向になることが想定できる。OECD諸国の平均では1980年に高齢政策分野に対GDP比率で4.5%支出していたのが2007年には5.8%になった。OECD諸国ならびにEU21カ国の平均からみると1990年から2007年にかけて0.5%ポイント増加した。（1980年代にはあまり変化がなかった。）

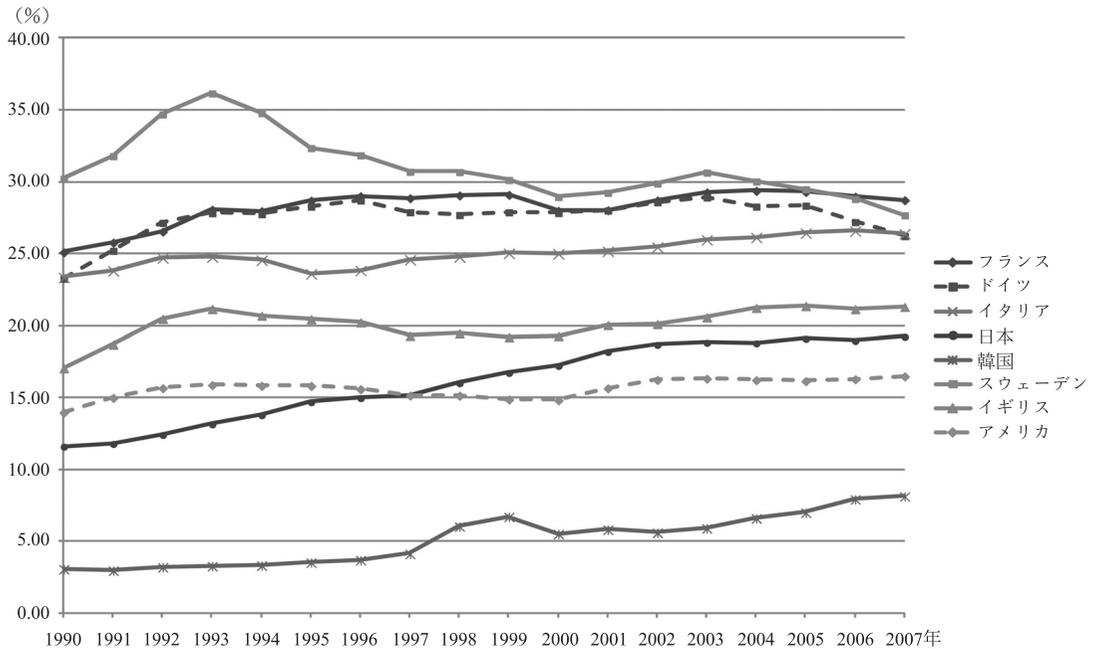
経済成長と社会支出の動向：

国際比較において、対GDP比率を用いているが、それは、異なる経済規模の国々を比較するための指標を得るためである。一国の観察をする場合は、経済成長と社会支出の伸びは、別々のこととして観察すべきだ。そうすることで社会支出の変容がわかる。1990年から2007年の動向をみると、公的社会支出の伸びはGDPの上昇よりも大きかった。なかでも日本の公的社会支出は実質経



出典：OECD (2011) p.11 Chart 1.2を翻訳。

図1 純公的社會支出の増加は実質GDPの成長より急激（1990～2007年）



出典：OECD, SOCX 2010ed. を基に作成。

図2 各国の総社會支出³⁾の対GDP比率の動向（1990～2007年）

済成長の伸びを大きく上回っていた。1990年に対GDP比率で11.3%だったものが2007年には18.7%まで増加した。

II SOCX2010ed.にみる各国の 政策分野別動向（1990年～2007年）

前出のOECDの記述にもあるように、政策分野別では高齢と保健がどの国においても、大きな部分を占めている。そこで、高齢と保健をひとつのグラフで、それ以外をもうひとつのグラフで各国ごとに1990年からの動向を観察してみよう。

高齢と保健がどの国においても、規模が大きく、増加幅も大きいことは共通しているが、イギリスとアメリカは、保健が高齢を上回っている。

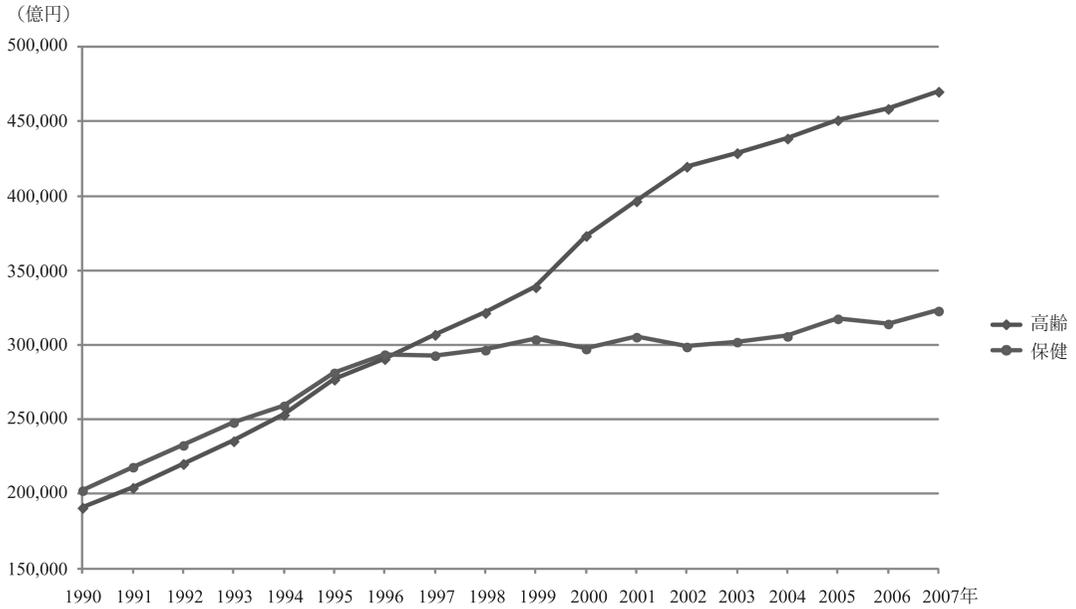
高齢には退職老齢年金などの所得保障と介護などの高齢者向けサービスが含まれる。一方、保健には年齢に関係なく、公的な保健支出が含まれる。しかし、日本のように介護保険が高齢者だけを対象にしている国はまれであり、高齢者向けの介護サービスは、年齢に関係なく提供される介護サービスとして障害・業務災害・傷病に含まれている国がほとんどである。そのことを踏まえると、高齢が急増している国は基本的に年金の増加が背景にある。

国によって、高齢と保健以外の政策分野で最も変化が大きかった政策分野は特徴がある。例えば、遺族が最も大きい国は日本だけであり、これは扶養されていた者の年金受給が多いということだが、これは厚生年金の報酬比例年金が個人単位化されていないので、人口の高齢化にともなって老齢年金の給付と同様に遺族年金の給付が増えているのである。ドイツ、スウェーデン、アメリカでは、障害・業務災害・傷病が高齢、保健に次いで最も大きい。ドイツの場合、障害・業務災害・傷病のなかで傷病手当金が最も大きな割合を占めている。詳細なデータを参照すると、傷病手当支出額が

1990年代半ばと2000年代半ばに増加していることから、経済状況の変化に影響をうけて変化していることがうかがえる。また、二番目に大きな割合は介護手当（1995年以降は介護保険からの支出）である。スウェーデンの場合、障害・業務災害・傷病のなかで障害年金（国民保健）が最も大きな割合を占めている。二番目が日常生活支援である。前者は長期失業状態にある高齢者にとって公的年金の受給開始年齢（65歳）までのつなぎとして障害年金が受給されている実態がある。また、後者は高齢者を含む身体介助や支援が必要な人々が在宅で生活をつづけることを可能にする給付である。アメリカの場合、障害・業務災害・傷病のなかで最も大きな割合を占めているのは障害年金である。金額ベースで1990年から2007年までに4倍以上に支出が急増している。長期に就労することができない勤労者世代の増加が背景にある。このように障害・業務災害・傷病の増加要因は、失業・高齢化・在宅介護の普及などさまざまである。フランスとイギリスで家族政策が大きく増加している。フランスは出産奨励策を国として推進している。イギリスはブレア政権の時社会的包摂政策として、貧困層にある家族やこどもへの支援を充実させた。各国政府の政策選択の影響が政策分野別の支出の大きさにあらわれている。

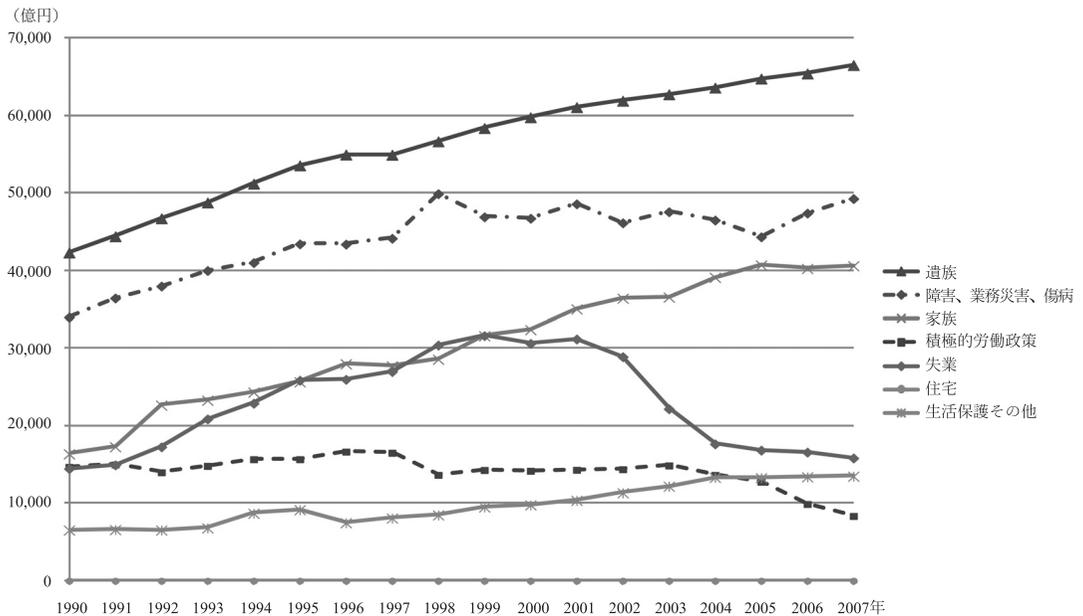
III おわりに

政府が2009年に閣議決定した「公的統計の整備に関する基本的な計画」の中では、社会保障給付費についても重要な方針が盛り込まれた。基本計画においては、福祉・社会保障全般を総合的に示す統計を整備する必要性が述べられるとともに、現在の社会保障給付費だけでは国際比較が十分に行えないことや、国民経済計算をはじめ、各種の国際基準に基づく統計との整合性を向上させる必要があることなどが指摘されている。国立社会保



出典：OECD, SOCX 2010ed. を基に作成。

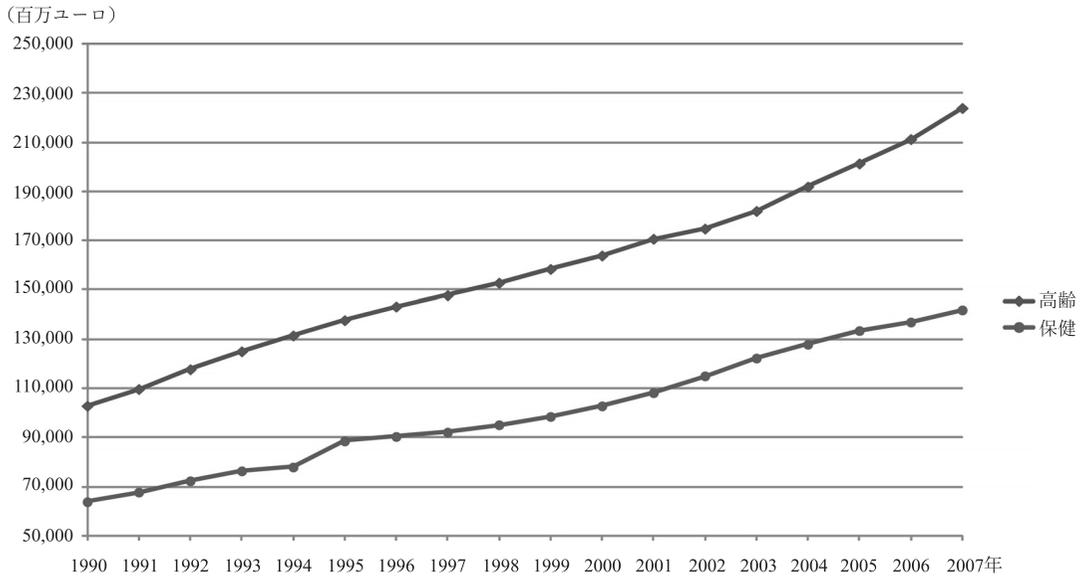
図3(A) 日本の政策分野別推移 (高齢・保健) 1990~2007年



(注) 日本は「住宅」のデータを提供していないためゼロ。

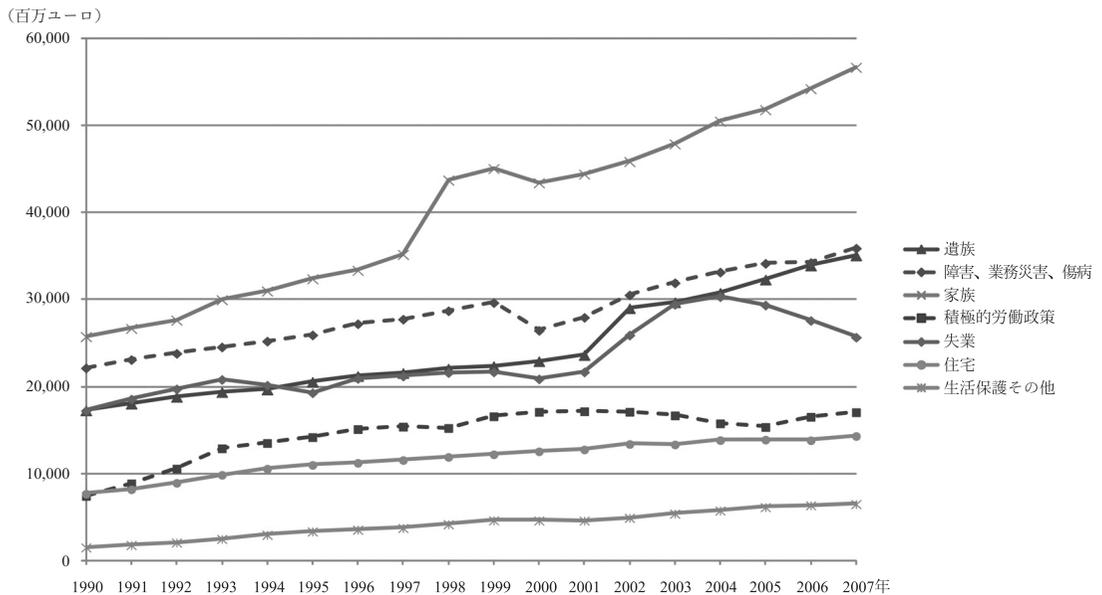
出典：OECD, SOCX 2010ed. を基に作成。

図3(B) 日本の政策分野別推移 (遺族・障害・家族・積極的労働政策・失業・住宅・生活保護その他) 1990~2007年



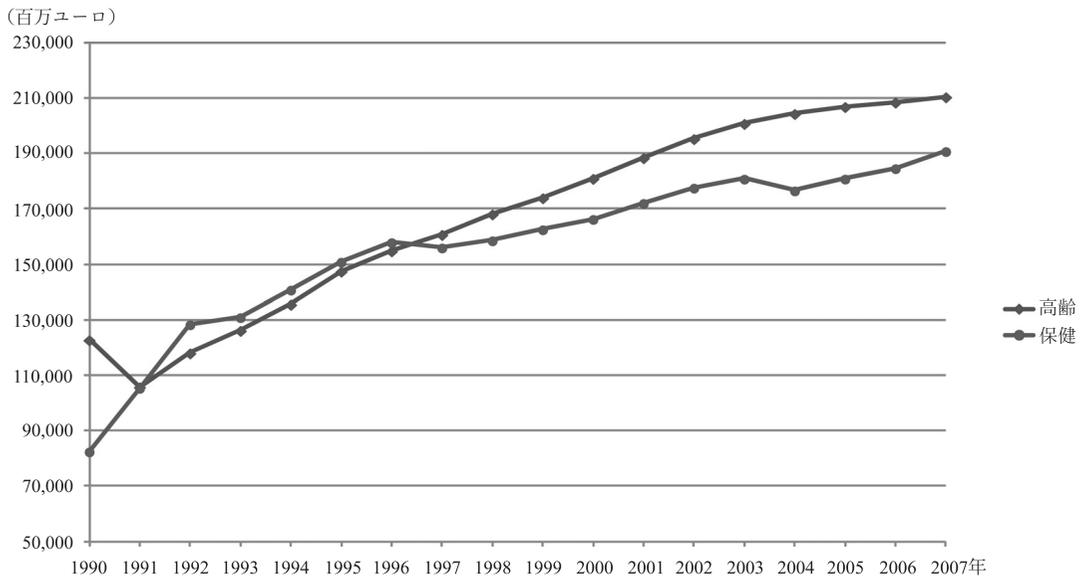
出典：OECD, SOCX 2010ed. を基に作成。

図4(A) フランスの政策分野別推移 (高齢・保健) 1990~2007年



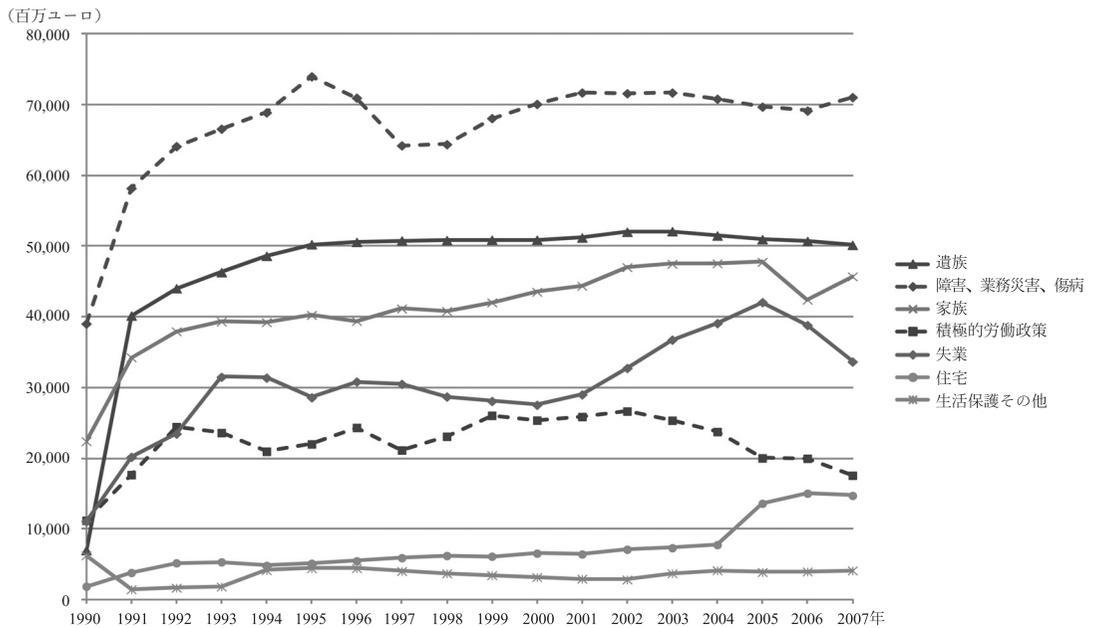
出典：OECD, SOCX 2010ed. を基に作成。

図4(B) フランスの政策分野別推移 (遺族・障害・家族・積極的労働政策・失業・住宅・生活保護その他) 1990~2007年



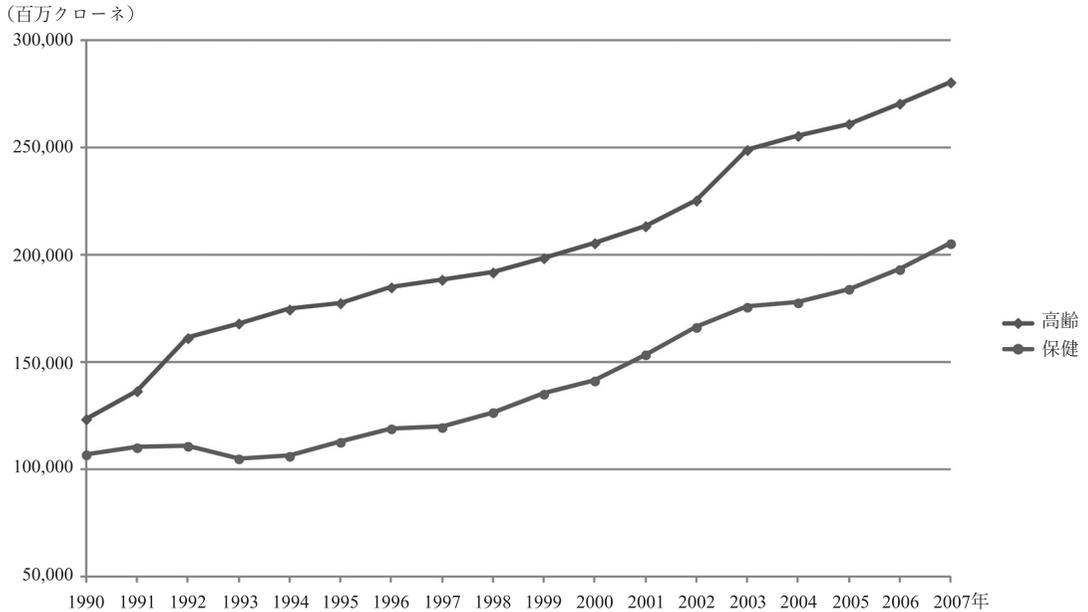
出典：OECD, SOCX 2010ed. を基に作成。

図5(A) ドイツの政策分野別推移 (高齢・保健) 1990~2007年



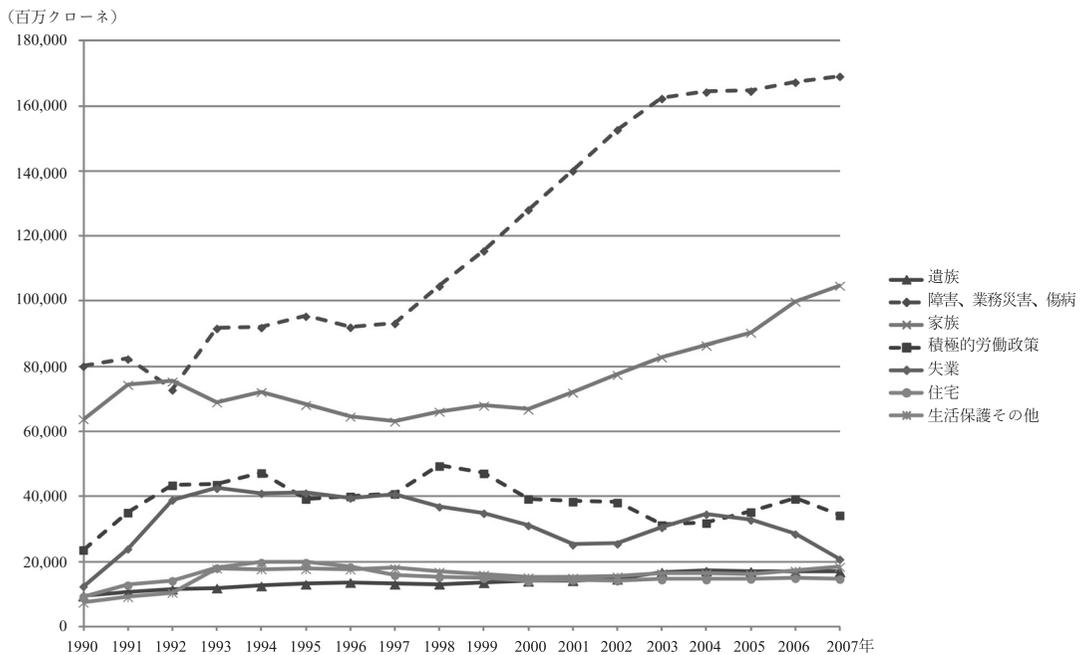
出典：OECD, SOCX 2010ed. を基に作成。

図5(B) ドイツの政策分野別推移 (遺族・障害・家族・積極的労働政策・失業・住宅・生活保護その他) 1990~2007年



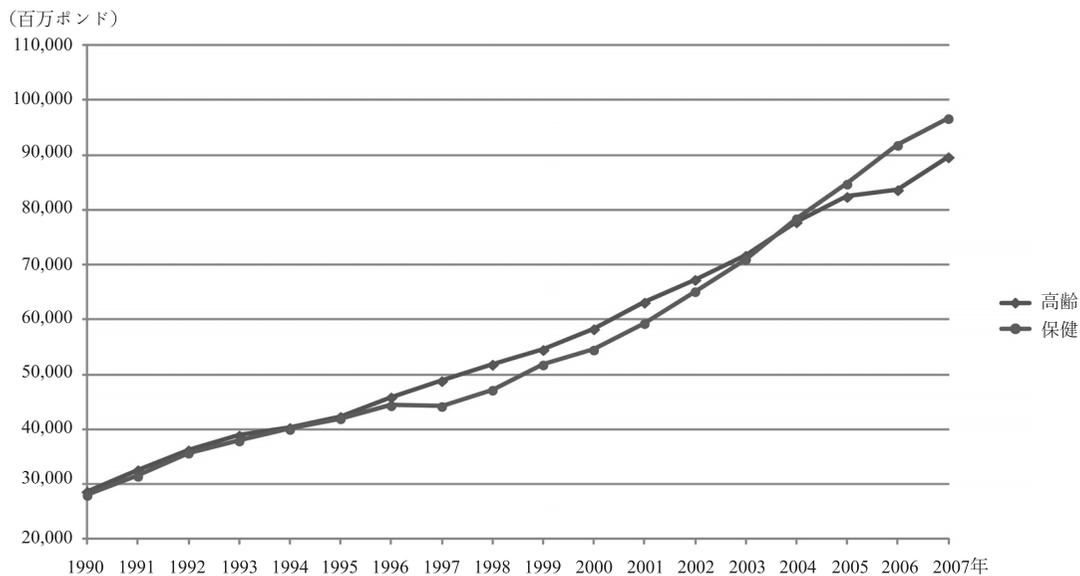
出典：OECD, SOCX 2010ed. を基に作成。

図6(A) スウェーデンの政策分野別推移 (高齢・保健) 1990~2007年



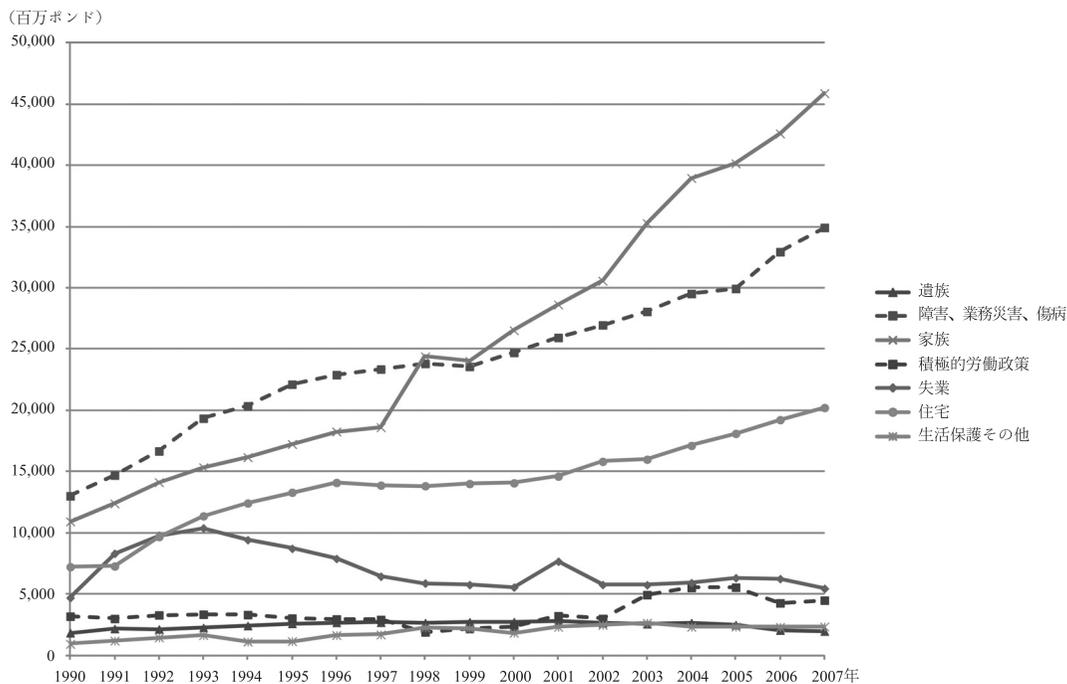
出典：OECD, SOCX 2010ed. を基に作成。

図6(B) スウェーデンの政策分野別推移 (遺族・障害・家族・積極的労働政策・失業・住宅・生活保護その他) 1990~2007年



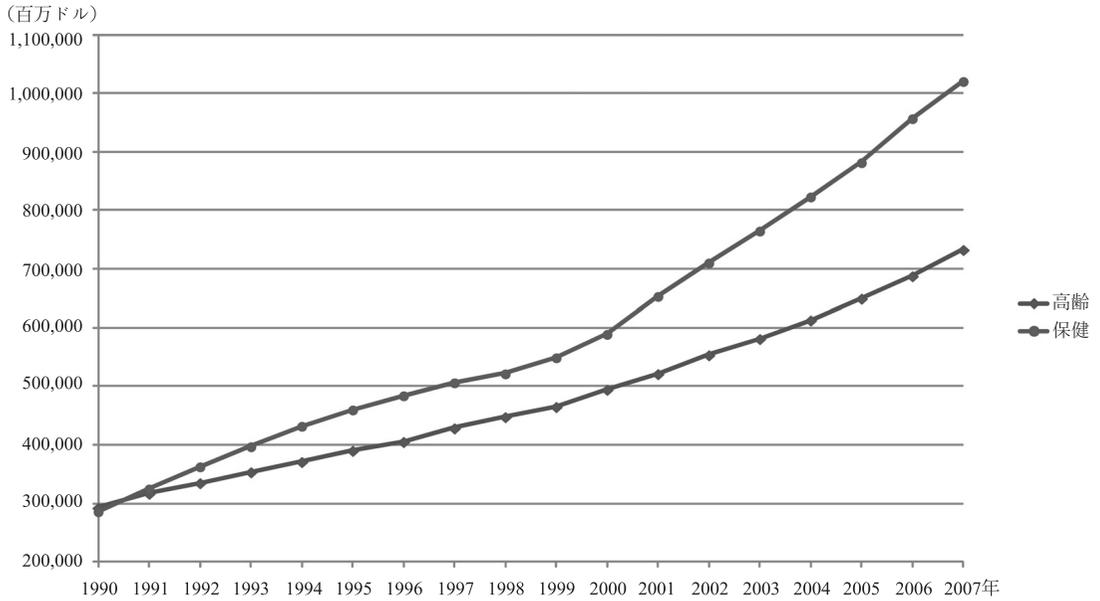
出典：OECD, SOCX 2010ed. を基に作成。

図7(A) イギリスの政策分野別推移（高齢・保健）1990～2007年



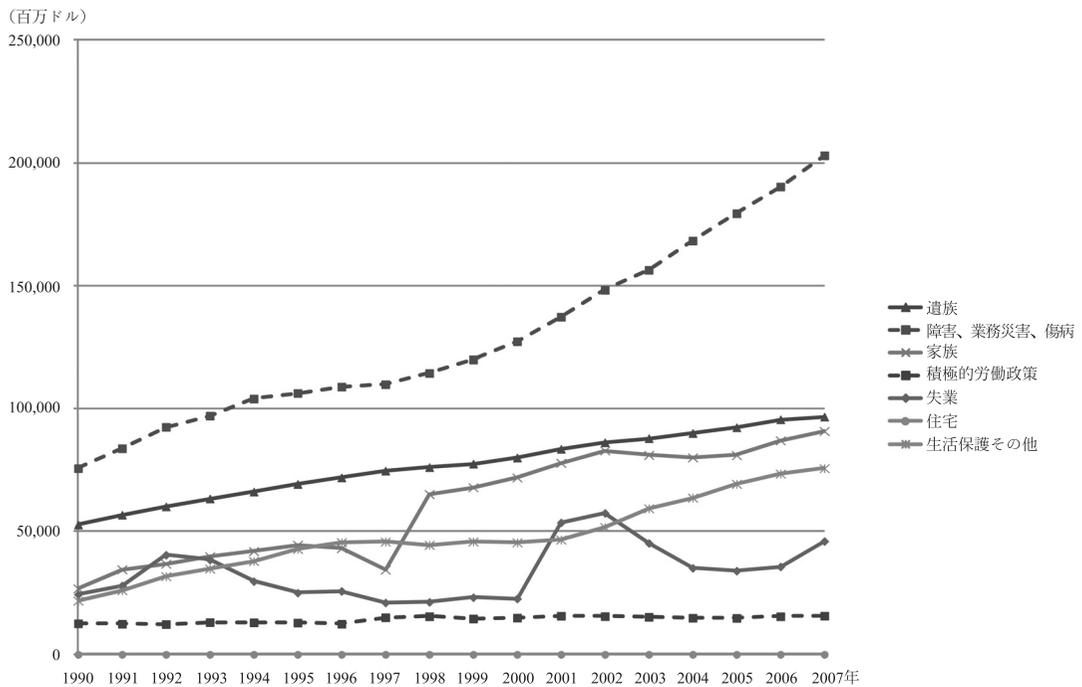
出典：OECD, SOCX 2010ed. を基に作成。

図7(B) イギリスの政策分野別推移（遺族・障害・家族・積極的労働政策・失業・住宅・生活保護その他）1990～2007年



出典：OECD, SOCX 2010ed. を基に作成。

図8(A) アメリカの政策分野別推移 (高齢・保健) 1990～2007年



(注) アメリカは「住宅」のデータを提供していないためゼロ。

出典：OECD, SOCX 2010ed. を基に作成。

図8(B) アメリカの政策分野別推移 (遺族・障害・家族・積極的労働政策・失業・住宅・生活保護その他) 1990～2007年

障・人口問題研究所では2011年に「社会保障費統計に関する研究会」を組織し、わが国の社会保障費統計が準拠すべき国際基準の在り方や、SNAとの整合性の確保などの論点を中心に議論を重ね、報告書を2011年7月に公開した。

研究会では、準拠すべき国際基準について意見が交わされたが、国際比較可能性という観点からOECD SOCXの利便性の高さがあげられている。一方、OECD SOCXには財源データが整備されていない点が課題とされた。

OECDは2012年に2010年までSOCXの集計を更新することを各国にもとめている。また同時にNet SOCXに関する追加データの提供ももってきている。2012年中に、2008年に起きた金融危機の前後の日本を含めた各国の社会支出の動向があきらかになるものと期待できる。

注

- 1) 国立社会保障・人口問題研究所 (2011b), 同内容は研究所ホームページに全文掲載している。
- 2) 対国民所得比については、データ出所の修正により、平成20年度「社会保障給付費」付録の同表から数値が更新されている。

- 3) この図では、公的社会支出と義務的私的社會支出を合計したものを総社会支出と定義する。

参考文献

- 国立社会保障・人口問題研究所 (2011a)『社会保障費統計に関する研究会報告書』所内研究報告 第41号 (<http://www.ipss.go.jp/ss-cost/j/houkokuNo.41-201106.pdf>) (2011.7.11)
- 国立社会保障・人口問題研究所 (2011b)『平成21年度社会保障給付費』 (http://www.ipss.go.jp/ss-cost/j/kyuhuhi-h21/kyuuhu_h21.asp)
- 国立社会保障・人口問題研究所 (2012)「平成21年度社会保障費一解説と分析」『季刊社会保障研究』第47巻第4号
- OECD (2011) "Is the European Welfare State Really More Expensive?", Social, Employment and Migration Working Papers No.124

本文中の略語一覧

- EUROSTAT Statistical Office of the European Communities 欧州統計局
- OECD Organization of Economic Cooperation and Development 経済協力開発機構
- (ひがし・しゅうじ 企画部長)
- (かつまた・ゆきこ 情報調査分析部長)
- (のむら・としゆき 企画部第2室長)
- (たけざわ・じゅんこ 企画部研究員)
- (さとう・いたる 社会保障基礎理論研究部研究員)